

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	マンスフィールド研修計画 (日米行政官交流計画)		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	北米第一課		課長 吉田 朋之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	マンスフィールド研修計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンスフィールド研修は、米連邦政府内に知日派を育成するために、米国政府の支出によりマンスフィールド財団が委託を受け、実施されている。当省は、本件研修で来日し、各省庁等で研修する米連邦政府職員(研修員)に対して、右研修をより効果的なものとするを目的とし、日本における日本語学習支援を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象:本件研修に参加する米連邦政府職員 手段・手法:国内関係省庁、国会議員事務所等にて、それぞれ専門性の高い分野において日本語にて業務を遂行するに当たって、十分な日本語能力を獲得するための日本語授業を民間日本語教育機関(日本語学校)において実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	2	3	2	3	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	3	2	3	2	3	
		執行額	2	2	2	—	—	
	執行率(%)	88.5	77.7	87.2	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本語研修を実施した研修員が知日家の米国政府の行政官として活躍することを目指しており、輩出する知日派行政官の数を指標とする。		成果実績	人	5	5	5	5
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平均週1回の日本語授業を行うプログラムを通年で毎年1回実施。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—
						(1)	1	
単位当たりコスト	2(百万円/回)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	2,177	2,428	—				
	会議費	284	284					
	計	2,461	2,712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>米国連邦政府内の知日派育成との観点から、日米関係強化にとって有責な事業であり、今後も継続して実施。業者選定は一般競争入札によって行っており、引き続き透明性を確保していく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:
百万円)

外務省
2百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第14期22.4.1~22. 8.31、第15期22.9.1~23.3.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務の委託

【随意契約】

A. (学)長沼スクール
東京日本語学校
0.5百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第14期生22.4.1~22. 8.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務(注1)

※注1
上記随意契約は国債取得に伴うもので、平成21年度に一般競争入札を経て複数年度契約を締結したもの

【一般競争入札】

B. (学)長沼スクール
東京日本語学校
1.6百万円

「マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)」に基づき来日する予定の研修員(第15期生22.9.1~23.3.31)に対し、同研修期間中、各省庁等で最低限必要な日本語を習得するための日本語研修業務(注2)

※注2
上記一般競争入札は国債取得に伴うもので、平成23年8月まで複数年度契約を締結したもの

【競争性のない随意契約】

C. (株)フジランド
0.3百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修費	1			
消耗品	教材等	0.02			
その他	管理費等	0.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人長沼スクール	研修業務委託	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人長沼スクール	研修業務委託	1.6	1	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議費	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					